



# 令和4年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年12月2日

上場会社名 株式会社 キタック  
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

定時株主総会開催予定日 令和5年1月17日 配当支払開始予定日

令和5年1月18日

有価証券報告書提出予定日 令和5年1月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年10月期の連結業績(令和3年10月21日～令和4年10月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期	2,701	6.1	77		137	275.8	90	191.0
3年10月期	2,545		7		36		31	

(注) 包括利益 4年10月期 89百万円 (118.8%) 3年10月期 40百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
4年10月期	16.17		3.3	2.5	2.9
3年10月期	5.56		1.2	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 4年10月期 百万円 3年10月期 百万円

(注) 当社は、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和3年10月期については対前期増減率は記載しておりません。

また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
4年10月期	5,766	2,855	49.5	509.92
3年10月期	5,452	2,655	48.7	474.22

(参考) 自己資本 4年10月期 2,855百万円 3年10月期 2,655百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年10月期	53	232	180	172
3年10月期	311	154	43	277

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
3年10月期		0.00		5.00	5.00	28	89.9	1.1
4年10月期		0.00		5.00	5.00	28	30.9	1.0
5年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00		19.2	

(注) 当社は、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和3年10月期については連結初年度につき、純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

## 3. 令和5年10月期の連結業績予想(令和4年10月21日～令和5年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,917	8.0	160	107.7	223	61.7	146	61.2	26.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年10月期	5,969,024 株	3年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	4年10月期	368,575 株	3年10月期	368,575 株
期中平均株式数	4年10月期	5,600,449 株	3年10月期	5,600,449 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初からのコロナ変異株の急速な拡大に加え、2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も急速に拡がりました。ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、米国のたび重なる金融引締めから急速に円安が進み、食料品価格の急激な値上げなどもあり個人消費の動向など経済の動向に不透明感がありましたが、資源高の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直しつつあります。

こうした中で、近年、頻発化し激甚化する自然災害に対処するため、国は令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施しており、気候変動を見据えた「流域治水」の推進、インフラ老朽化対策による持続可能なインフラメンテナンスの実現、地域における総合的な防災・減災対策等に取り組むとしていることから国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤とし、防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めるとともに「令和4年8月の新潟県の県北地域における豪雨災害」への緊急対応にも努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、25億6千5百万円（前年同期比7.2%増）となり、売上高27億1百万円（同6.1%増）、営業利益77百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益1億3千7百万円（前年同期比275.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9千万円（同191.0%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

完成業務収入25億1千9百万円（前年同期比6.3%増）、売上総利益7億2千3百万円（同8.4%増）となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等収入1億8千2百万円（前年同期比4.3%増）、売上総利益6千1百万円（同7.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

#### (資産)

資産合計は、57億6千6百万円(前連結会計年度末比3億1千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産（同9億4千5百万円増）、未成業務支出金（同6億1千5百万円減）、土地（同1億7千9百万円増）等であります。

#### (負債)

負債合計は、29億1千万円(前連結会計年度末比1億1千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（同3億円増）、1年内償還予定の社債（同1億5千万円増）、未成業務受入金（同2億5千6百万円減）、社債（同1億5千万円減）等であります。

#### (純資産)

純資産合計は、28億5千5百万円(前連結会計年度末比1億9千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同2億円増)であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し1億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は、5千3百万円（前連結会計年度末は流入した資金3億1千1百万円）となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の増加額9億4千5百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2億3千2百万円（前連結会計年度末は流出した資金1億5千4百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億2千7百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は、1億8千万円（前連結会計年度末は流出した資金4千3百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純増額3億円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年10月期	令和元年10月期	令和2年10月期	令和3年10月期	令和4年10月期
自己資本比率	45.2	45.9	48.9	48.7	49.5
時価ベースの自己資本比率	41.1	36.0	33.6	36.1	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.65	4.05	36.45	5.56	△37.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.10	21.69	2.58	21.06	△3.83

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

5. 当社グループは、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国は令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施しており、これからの確実な発注量が予想されるほか、老朽化が懸念される既存インフラの保守・点検業務も着実な需要が見込まれ、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。また、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、米国のたび重なる金融引締めから急速に円安が進み、食料品価格の急激な値上げなどもあり個人消費の動向など経済の動向に不透明感がありましたが、資源高の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むも、消費を含む経済全体が持ち直しつつあります。その反面、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向やその影響など、不確実性もあると考えております。

こうしたなか、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する」ため、主力とする地質・地盤調査、土木設計、環境の3分野において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請に応じていくことと考えております。

そのため「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標(SDGs)の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

今後とも業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質をかかげ、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。

第51期の業績見通しにつきましては、売上高29億1千7百万円(第50期27億1百万円)、営業利益1億6千万円(同7千7百万円)、経常利益2億2千3百万円(同1億3千7百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千6百万円(同9千万円)を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当連結会計年度 (令和4年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	277,102	172,286
受取手形	8,754	1,526
完成業務未収入金	85,249	136,911
契約資産	-	900,916
未成業務支出金	616,611	1,287
貯蔵品	2,572	3,674
前払費用	16,597	15,122
1年内回収予定の長期貸付金	1,000	1,000
その他	35,509	13,045
貸倒引当金	△257	△2,582
流動資産合計	1,043,140	1,243,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,010,699	988,208
減価償却累計額	△780,817	△773,602
建物(純額)	229,882	214,605
構築物	68,733	68,733
減価償却累計額	△67,373	△67,492
構築物(純額)	1,360	1,241
機械及び装置	144,125	151,356
減価償却累計額	△96,493	△103,687
機械及び装置(純額)	47,631	47,669
車両運搬具	9,147	9,147
減価償却累計額	△8,728	△9,147
車両運搬具(純額)	419	0
工具、器具及び備品	573,917	582,509
減価償却累計額	△88,024	△95,449
工具、器具及び備品(純額)	485,892	487,059
賃貸資産	1,908,442	1,950,168
減価償却累計額	△1,124,730	△1,208,123
賃貸資産(純額)	783,711	742,045
土地	2,393,669	2,572,835
リース資産	97,964	101,504
減価償却累計額	△52,095	△64,559
リース資産(純額)	45,868	36,945
建設仮勘定	10,972	24,012
有形固定資産合計	3,999,408	4,126,415
無形固定資産		
ソフトウェア	13,913	19,553
リース資産	25,840	6,460
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	44,437	30,696
投資その他の資産		
投資有価証券	235,504	224,506
長期貸付金	1,000	-
長期前払費用	9,576	8,285
繰延税金資産	70,044	77,325
その他	49,779	55,837
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	365,902	365,955
固定資産合計	4,409,748	4,523,066
資産合計	5,452,888	5,766,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当連結会計年度 (令和4年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	84,539	147,403
短期借入金	300,000	600,000
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	171,750	200,000
リース債務	44,315	30,263
未払金	154,132	149,696
未払法人税等	6,949	110,621
未払消費税等	8,085	12,092
未成業務受入金	287,735	31,471
預り金	6,674	6,625
賞与引当金	52,210	50,712
業務損失引当金	17,777	4,098
完成業務補償引当金	117	213
流動負債合計	1,134,286	1,493,197
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	510,000	435,000
リース債務	56,535	29,452
退職給付に係る負債	112,820	112,433
役員退職慰労引当金	216,792	224,253
その他	16,612	16,132
固定負債合計	1,662,761	1,417,272
負債合計	2,797,047	2,910,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,972,676	2,173,492
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,648,236	2,849,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,604	6,731
その他の包括利益累計額合計	7,604	6,731
純資産合計	2,655,840	2,855,784
負債純資産合計	5,452,888	5,766,254



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)
売上高		
完成業務収入	2,370,579	2,519,380
不動産賃貸等収入	174,690	182,283
売上高合計	2,545,269	2,701,664
売上原価		
完成業務原価	1,703,399	1,796,023
不動産賃貸等原価	117,201	120,459
売上原価合計	1,820,601	1,916,483
売上総利益	724,668	785,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,155	5,789
報告費	2,750	2,782
役員報酬	96,000	99,280
給料及び手当	254,481	252,254
賞与	14,261	15,758
賞与引当金繰入額	16,021	15,991
退職給付費用	14,761	15,130
役員退職慰労引当金繰入額	11,073	10,586
福利厚生費	56,595	46,677
通信交通費	11,956	12,518
消耗品費	4,619	5,203
租税公課	27,388	32,292
減価償却費	32,481	26,645
寄付金	3,831	2,394
支払手数料	82,006	79,822
貸倒引当金繰入額	-	2,329
研究開発費	16,588	14,329
その他	81,386	68,364
販売費及び一般管理費合計	732,358	708,151
営業利益又は営業損失(△)	△7,690	77,029
営業外収益		
受取利息	181	321
受取配当金	5,581	6,130
業務受託手数料	88,751	99,740
匿名組合投資利益	12,973	15,943
雑収入	6,742	12,793
営業外収益合計	114,230	134,929
営業外費用		
支払利息	12,394	11,561
社債利息	1,800	1,794
業務受託費用	45,749	50,230
雑損失	9,906	10,488
営業外費用合計	69,850	74,074
経常利益	36,689	137,884
特別利益		
負ののれん発生益	14,019	-
特別利益合計	14,019	-
特別損失		
減損損失	-	3,230
特別損失合計	-	3,230
税金等調整前当期純利益	50,708	134,653
法人税、住民税及び事業税	16,688	111,090
法人税等調整額	2,891	△67,016
法人税等合計	19,580	44,073
当期純利益	31,128	90,580
親会社株主に帰属する当期純利益	31,128	90,580

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)
当期純利益	31,128	90,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,866	△872
その他の包括利益合計	9,866	△872
包括利益	40,994	89,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,994	89,707

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	1,969,550	△110,526	2,645,110
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			31,128		31,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,126	—	3,126
当期末残高	479,885	306,201	1,972,676	△110,526	2,648,236

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,261	△2,261	2,642,848
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			31,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,866	9,866	9,866
当期変動額合計	9,866	9,866	12,992
当期末残高	7,604	7,604	2,655,840

当連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	1,972,676	△110,526	2,648,236
会計方針の変更による累積的影響額			138,237		138,237
会計方針の変更を反映した当期首残高	479,885	306,201	2,110,914	△110,526	2,786,474
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			90,580		90,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	62,577	—	62,577
当期末残高	479,885	306,201	2,173,492	△110,526	2,849,052

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,604	7,604	2,655,840
会計方針の変更による累積的影響額			138,237
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,604	7,604	2,794,078
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			90,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△872	△872
当期変動額合計	△872	△872	61,705
当期末残高	6,731	6,731	2,855,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,708	134,653
減価償却費	125,799	116,187
減損損失	-	3,230
負ののれん発生益	△14,019	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,564	△386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,073	7,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,159	△1,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△647	2,323
受取利息及び受取配当金	△5,763	△6,452
支払利息	12,394	11,561
社債利息	1,800	1,794
匿名組合投資損益 (△は益)	△12,973	△15,943
売上債権の増減額 (△は増加)	262,954	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△945,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,850	614,222
未収入金の増減額 (△は増加)	2,407	△3,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,732	62,863
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	89,326	△256,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,039	4,007
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	2,368	△13,678
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	96
その他	△7,283	209,178
小計	385,912	△75,684
法人税等の支払額	△78,451	14,113
利息及び配当金の受取額	18,736	22,395
利息の支払額	△14,788	△13,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,409	△53,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,204	△227,455
無形固定資産の取得による支出	△3,337	△13,248
投資有価証券の取得による支出	△30,300	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,513	-
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	7,051	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,303	△232,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	300,000
長期借入金の借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△171,500	△196,750
配当金の支払額	△27,938	△27,987
リース債務の返済による支出	△43,957	△45,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,396	180,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,709	△104,816
現金及び現金同等物の期首残高	163,393	277,102
現金及び現金同等物の期末残高	277,102	172,286

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、工事完成基準を採用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来 of 会計処理と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は3億5千6百万円増加し、売上原価は1億7千8百万円増加し、営業利益又は営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億7千5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千8百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,370,579	174,690	2,545,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,370,579	174,690	2,545,269
セグメント利益	667,179	57,488	724,668

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,519,380	182,283	2,701,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,519,380	182,283	2,701,664
セグメント利益	723,357	61,823	785,181

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」の減損損失3,230千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、14,019千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設コンサルタント事業」の売上高は3億5千6百万円増加し、セグメント利益が1億7千7百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)		当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	
1株当たり純資産額	474円22銭	1株当たり純資産額	509円92銭
1株当たり当期純利益	5円56銭	1株当たり当期純利益	16円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,655,840	2,855,784
普通株式に係る純資産額(千円)	2,655,840	2,855,784
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,575	368,575
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,449	5,600,449

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月21日 至 令和3年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,128	90,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	31,128	90,580
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,449	5,600,449

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。